

事業 優先順位		2		細事業:事業系ごみ収集事業				整理 番号		03	
目的		事業系ごみについて、事業者責任の徹底をはかり、適正な分別及び手数料負担等により事業系ごみの減量化、資源化をすすめる。									
目標		事業系ごみについて、事業者責任の徹底をはかり、適正な分別及び手数料負担等により更なる減量化、資源化をすすめる。									
事業 実施主体		委託	事業開始 年 度	平成10年度	根拠 法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条2					
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比 較
	事業費(決算額)(千円)		136,967	134,708	2,259		総コスト(千円)		141,542	141,850	-308
	財源内訳	一般財源	0	5,796	-5,796		内訳	事業費	136,967	134,708	2,259
		国府支出金	0	0	0			人件費	4,575	7,142	-2,567
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0
		ごみ処理手数料	136,967	128,912	8,055		一人あたり(円)		1,267	1,257	10
			0				世帯あたり(円)		2,995	3,008	-13
		0			参考		職員数(人)	0.60	0.90	-0.30	
		0					再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00	
	今後の方向性		事業系ごみについて、事業者責任の徹底を図り、適正な分別及び手数料負担等により事業系ごみの減量化、資源化を進める。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市内の事業所(約1,500箇所)						
	A	A	A								

事業 優先順位		5	細事業:資源選別作業所運営管理事業					整理 番号		05				
目 的		資源ごみの受け入れ窓口としての活用、及び金属類の資源化。												
目 標		資源ごみの受け入れ窓口としての活用及び金属類の資源化を図る。												
事業 実施主体		一部委託		事業開始 年 度		昭和58年度		根拠 法令						
事業費・財 源	財 源 内 訳			平成25年度	平成24年度	比 較		コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数			平成25年度	平成24年度	比 較	
		事業費(決算額)(千円)		6,467	6,451	16			総コスト(千円)		12,080	12,886	-806	
		一般財源		6,362	6,395	-33			事業費		6,467	6,451	16	
		国庫支出金		0	0	0			人件費		5,613	6,435	-822	
		地方債		0	0	0			公債費		0	0	0	
		ごみ処理手数料		105	56	49			一人あたり(円)		108	114	-6	
				0					世帯あたり(円)		256	273	-17	
				0					職員数(人)		0.60	0.70	-0.10	
									再任用職員数(人)		0.50	0.40	0.10	
		今 後 の 方 向 性		継続して資源ごみのストックヤード等として活用する。										
評 価	妥当性		効率性		有効性		対 象 者	河内長野市民及び事業者						
	A		B		A									

細事業：事業系ごみ収集事業

事業系ごみシール制のもとで、事業系ごみの適正な排出を指導するとともに、ごみの減量化・資源化の推進に努めた。

また、多量排出者には、本市のごみ減量化・資源化施策の重要な役割を担うべく、一般廃棄物の減量化・資源化計画書の提出を求めた。

細事業：資源選別作業所運営管理事業

資源選別作業所において、家庭から搬出される粗大ごみのうち金属類の含まれるごみについて、更なる資源化を推進した。

また、不法投棄で回収したごみや家電４品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）の一時保管場所として活用した。

さらに家庭や事業所からの資源ごみ（カン・ビン・古紙・古布・小型金属類）直接持ち込みの受け入れを行い、中間処理施設へ搬送し、資源化処理を行った。

（近年における大型金属類資源化の推移）

